

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第30期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ビーイング

**【英訳名】** Being Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末広 雅洋

**【本店の所在の場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間		第30期 第1四半期 連結累計期間		第29期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		884,177		1,134,261		3,630,735
経常利益 (千円)		38,040		177,220		220,080
四半期(当期)純利益 (千円)		19,768		140,943		185,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		18,208		137,559		191,388
純資産額 (千円)		1,874,381		2,145,796		2,047,562
総資産額 (千円)		4,338,219		4,859,421		4,714,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.51		17.92		260.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		43.2		44.2		43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		120,883		320,822		248,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		△90,039		△77,475		△237,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		△29,133		△36,447		△32,082
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		1,010,374		1,192,711		985,811

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社プラスバイプラス）の2社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

なお、当社は、本年5月に株式会社アイデアマンより一括見積りサイト運営事業を譲受け、サービスを開始いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策によって円安・株高傾向となり、景況感が上向いてまいりました。また建設業においては、公共投資が増加しており、設備投資に関しても回復の兆しが見られます。

そのような状況の中、当社グループでは、既存事業においては昨年投入した主力商品の新版へのバージョンアップを中心に、着実な販売活動を展開するとともに、株式会社アイデアマンより譲り受けた一括見積りサイト運営事業を5月から開始するなど、新しい事業領域に対しても積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して28.3%増加し1,134百万円となりました。

経費面では、売上の増加にともない売上原価が、一括見積りサイト運営事業の開始にともない販売費が、それぞれ増加しております。この結果、経常利益は前年同期に比して139百万円増加し177百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比して121百万円増加し140百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### (建設関連事業)

建設関連事業につきましては、主力の土木工事積算システムの販売が堅調に推移しております。加えて、建設業向け以外の商品についてもプロジェクト・マネジメント関連の販売が着実に伸びており、また、5月から一括見積りサイト運営事業を開始したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して27.2%増加し863百万円となりました。

利益面では、売上の増加にともなう売上原価の増加や、一括見積りサイトにユーザーを誘導するための販売費が加わったことから販売費及び一般管理費が増加しております。この結果、セグメント利益は前年同期に比して112百万円増加し118百万円となりました。

#### (設備関連事業)

設備関連事業につきましては、当期より新たに有償サポート・サービスを開始し、顧客満足の向上と差別化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して32.0%増加し270百万円となりました。セグメント利益は77.1%増加し59百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて145百万円増加し、4,859百万円となりました。これは主に、現金及び預金が215百万円、のれんが44百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が113百万円減少したことなどによるものです。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、2,713百万円となりました。これは主に、長期前受収益が79百万円、未払金を含むその他負債が54百万円それぞれ増加し、未払法人税等が43百万円減少したことなどによるものです。

### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、2,145百万円となりました。これは主に、四半期純利益140百万円を計上し、利益剰余金39百万円を配当したことなどにより、利益剰余金が101百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増加し、44.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、1,192百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は320百万円（前年同四半期は120百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益177百万円や売上債権の減少額113百万円などの収入、法人税等の支払額89百万円や賞与引当金の減少額42百万円などの支出があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は77百万円（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。これは主に、一括見積りサイト運営事業ののれんの取得による支出52百万円、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出12百万円などがあったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は36百万円（前年同四半期は29百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払36百万円などによるものです。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,861,000	7,861	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	—	同上
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	7,861	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目312番地	392,000	—	392,000	4.74
計		392,000	—	392,000	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,811	1,760,711
受取手形及び売掛金	※1 708,280	※1 595,019
有価証券	715,730	715,486
商品及び製品	1,057	1,408
仕掛品	1,040	2,630
原材料及び貯蔵品	5,756	6,107
繰延税金資産	273,741	286,225
その他	33,874	22,166
貸倒引当金	△350	△300
流動資産合計	3,283,942	3,389,455
固定資産		
有形固定資産	248,744	248,571
無形固定資産		
のれん	330,706	375,695
その他	55,329	56,961
無形固定資産合計	386,035	432,657
投資その他の資産		
投資有価証券	470,168	468,749
その他	329,896	324,577
貸倒引当金	△4,490	△4,590
投資その他の資産合計	795,574	788,736
固定資産合計	1,430,354	1,469,966
資産合計	4,714,297	4,859,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,743	85,925
未払法人税等	95,243	51,967
前受収益	696,143	668,727
賞与引当金	130,333	87,955
その他	281,583	335,801
流動負債合計	1,267,047	1,230,378
固定負債		
退職給付引当金	365,214	373,408
繰延税金負債	428	406
長期前受収益	1,028,296	1,107,729
その他	5,747	1,700
固定負債合計	1,399,687	1,483,246
負債合計	2,666,735	2,713,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	419,592	521,212
自己株式	△85,682	△85,682
株主資本合計	2,118,393	2,220,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,831	△74,216
その他の包括利益累計額合計	△70,831	△74,216
純資産合計	2,047,562	2,145,796
負債純資産合計	4,714,297	4,859,421

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	884,177	1,134,261
売上原価	227,352	277,505
売上総利益	656,824	856,756
販売費及び一般管理費	622,305	684,185
営業利益	34,518	172,570
営業外収益		
受取利息	3,881	4,578
受取配当金	152	172
雑収入	940	638
営業外収益合計	4,974	5,389
営業外費用		
支払利息	12	12
障害者雇用納付金	1,440	480
雑損失	0	247
営業外費用合計	1,452	740
経常利益	38,040	177,220
特別損失		
固定資産除却損	329	38
事務所移転費用	13,059	—
特別損失合計	13,388	38
税金等調整前四半期純利益	24,652	177,181
法人税、住民税及び事業税	7,383	48,737
法人税等調整額	△2,500	△12,500
法人税等合計	4,883	36,237
少数株主損益調整前四半期純利益	19,768	140,943
四半期純利益	19,768	140,943

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,768	140,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,322	△3,384
為替換算調整勘定	1,761	—
その他の包括利益合計	△1,560	△3,384
四半期包括利益	18,208	137,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,208	137,559
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,652	177,181
減価償却費	9,245	9,897
のれん償却額	5,277	7,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,876	△42,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,113	8,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	249	—
受取利息及び受取配当金	△4,034	△4,751
支払利息	12	12
固定資産除却損	329	38
事務所移転費用	13,059	—
売上債権の増減額(△は増加)	87,224	113,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,348	△2,291
仕入債務の増減額(△は減少)	13,172	22,182
未払又は未収消費税等の増減額	△4,918	7,084
前受収益の増減額(△は減少)	1,888	△27,416
長期前受収益の増減額(△は減少)	△11,799	79,433
その他	39,864	66,754
小計	142,161	414,263
利息及び配当金の受取額	3,830	4,524
利息の支払額	△12	△12
移転費用の支払額	△6,959	△7,955
法人税等の支払額	△18,135	△89,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,883	320,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,000	△159,000
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
有価証券の取得による支出	△77	△58
有形固定資産の取得による支出	△7,248	△5,902
無形固定資産の取得による支出	△21,534	△6,881
投資有価証券の取得による支出	△1,770	△1,751
のれんの取得による支出	—	△52,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,369	△1,925
敷金及び保証金の回収による収入	1,013	97
保険積立金の積立による支出	△52	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,039	△77,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△242	△242
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△28,879	△36,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,133	△36,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,570	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,281	206,900
現金及び現金同等物の期首残高	972,867	985,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,225	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,010,374	※1 1,192,711

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております</p> <p style="text-align: right;">受取手形                      2,992千円</p>	<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形                                      24,160千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,578,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△568,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,374千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,578,374千円	預入期間が3か月超の定期預金	△568,000 〃	現金及び現金同等物	1,010,374千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,760,711千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△568,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,711千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,760,711千円	預入期間が3か月超の定期預金	△568,000 〃	現金及び現金同等物	1,192,711千円
現金及び預金	1,578,374千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△568,000 〃												
現金及び現金同等物	1,010,374千円												
現金及び預金	1,760,711千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△568,000 〃												
現金及び現金同等物	1,192,711千円												

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	31,459	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	39,324	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	679,381	204,795	884,177	—	884,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,279	—	6,279	△6,279	—
計	685,660	204,795	890,456	△6,279	884,177
セグメント利益	6,286	33,509	39,796	△5,277	34,518

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	863,983	270,277	1,134,261	—	1,134,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	—	900	△900	—
計	864,883	270,277	1,135,161	△900	1,134,261
セグメント利益	118,515	59,332	177,848	△5,277	172,570

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、52,000千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アイデアマン
事業の内容	一括見積りサイトの運営及びホームページの制作

(2) 企業結合を行った主な理由

太陽光発電装置を中心とした一括見積りサイト運営事業を継承することで、当社グループの建設、設備業者向けサービスを拡充するとともに、本事業の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成25年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アイデアマンを分割会社、当社を継承会社とする会社分割（吸収分割）

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社ビーイング

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成25年5月1日から平成25年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	40,000千円
取得に直接要した費用	12,000千円
取得原価	52,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

52,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.51円	17.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,768	140,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,768	140,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 39百万円      |
| ② 1株当たりの金額           | 5円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月13日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。